

トンフェイ
チャイナ騰飛
(チャイナ・エクイティ・
オープン)

【運用報告書(全体版)】

(2025年7月12日から2026年1月13日まで)

第44期

決算日 2026年1月13日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年1月29日）
運用方針	主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	中国・香港の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資します。■運用にあたっては、中国の経済成長を捉え成長が見込める企業の中から、ファンダメンタルズを重視し、投資魅力のある銘柄に投資を行います。■運用指図に係る権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年1月および7月の11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税金 込配	期騰 落率	期騰 落率	中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
40期 (2024年1月11日)	7,837	0	△ 6.1	278.63	△ 9.0	91.5	2,895
41期 (2024年7月11日)	8,847	0	12.9	337.20	21.0	90.5	2,972
42期 (2025年1月14日)	8,784	0	△ 0.7	344.40	2.1	94.2	2,795
43期 (2025年7月11日)	9,505	0	8.2	398.73	15.8	95.1	2,920
44期 (2026年1月13日)	11,941	450	30.4	499.11	25.2	94.9	3,476

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2025年7月11日	円	%		%	%
	9,505	—	398.73	—	95.1
7月末	10,257	7.9	430.75	8.0	95.6
8月末	10,575	11.3	435.08	9.1	95.4
9月末	11,072	16.5	480.41	20.5	95.1
10月末	11,406	20.0	493.25	23.7	95.9
11月末	11,454	20.5	479.34	20.2	94.6
12月末	11,627	22.3	471.70	18.3	94.9
(期末) 2026年1月13日	12,391	30.4	499.11	25.2	94.9

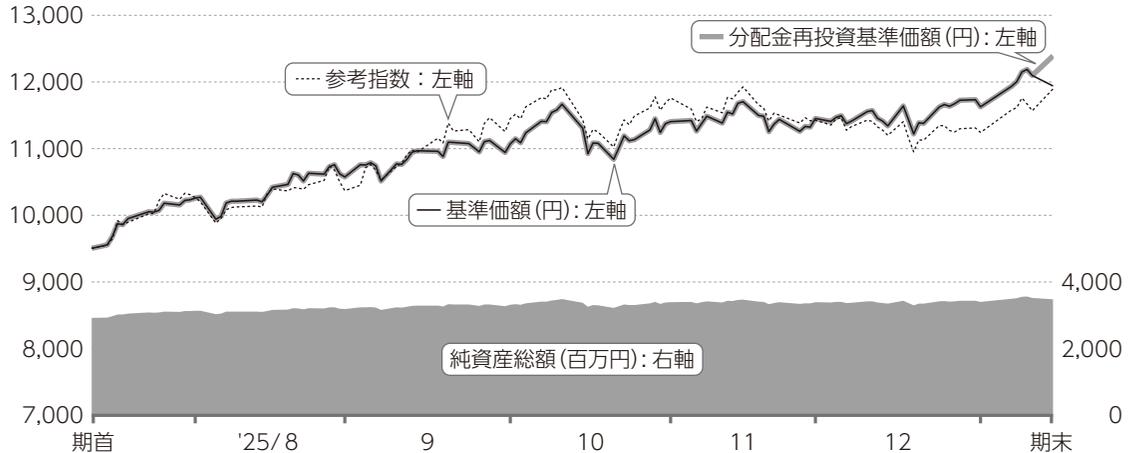
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2025年7月12日から2026年1月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,505円
期末	11,941円 (既払分配金450円(税引前))
騰落率	+30.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2025年7月12日から2026年1月13日まで）

当ファンドは中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 米国と中国の通商関係の改善期待が高まったことや、半導体やAIなどテクノロジー関連株を支える好材料が相次いだことなどが好感され、香港株式市場が上昇したこと
- 期間を通じて香港ドル高・円安となったこと

投資環境について (2025年7月12日から2026年1月13日まで)

香港株式市場(中国関連株)は上昇しました。為替市場では、香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、米国と中国の通商関係の改善期待が高まったことや、中央財經委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなどが好感され、期初から堅調な展開となりました。その後も、半導体やAIの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。

一方、10月以降は、中国がレアアース(希土類)の輸出管理を強化したことや、トランプ米大統領が対抗措置として、中国からの輸入品に追加関税を課すと表明したことなどから、米中貿易摩擦への懸念が高まり、市場は下落しました。また、AI関連銘柄などに対する高値警戒感が強まったことや、不動産開発大手に対する債務不履行懸念が高まったことなどが上値を抑えましたが、年明け後は、中国の12月の製造業PMI(購買担当者景気指数)の改善やAI関連で好材料が相次いだことなどを受けて反発し、期間を通して見ると上昇となりました。

為替市場

米ドル・円は、期初から9月にかけて1米ドル140円台後半の水準で一進一退の動きとなりました。その後、雇用市場の減速などを受けてFRB(米連邦準備制度理事会)は利下げを再開しましたが、日本では10月上旬に積極財政を掲げる高市氏が内閣総理大臣に就任すると、財政収支悪化への警戒感などから対円での米ドル買いが加速し、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて見ると香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて (2025年7月12日から2026年1月13日まで)

引き続き、構造的な成長ドライバー(原動力)を抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

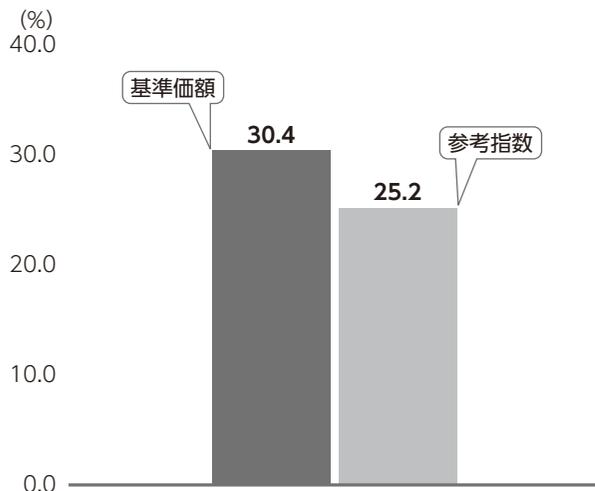
期間中は、大手乳製品メーカーの内モンゴ伊利実業集団や、AI関連事業からの収益拡大が見込まれる百度(バイドゥ)を購入しました。また、中国のSNS(ソーシャル・ネットワークキング・サービス)企業でゲーム

や交流プラットフォームなど各種モバイルアプリの開発・運営を手掛ける赤子城科技を購入しました。

一方、事業環境や業績見通しに関する先行き不透明感の高まりからキングソフトやJDロジスティクスを売却しました。競争激化による収益性悪化懸念から電動スクーター・自転車大手のヤディア・グループ・ホールディングスも売却しました。

ベンチマークとの差異について (2025年7月12日から2026年1月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について (2025年7月12日から2026年1月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第44期
当期分配金	450
(対基準価額比率)	(3.63%)
当期の収益	152
当期の収益以外	297
翌期繰越分配対象額	3,295

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年央に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績が堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、関税政策による影響などの不透明感は残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行(中央

銀行)が金融緩和策を実施していること、テクノロジー産業に対する投資や生産活動が景気を下支えすることなどから、緩やかな上昇基調が持続するとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー(優れた企業)への選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

1万口当たりの費用明細（2025年7月12日から2026年1月13日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	94円	0.852%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,035円です。
(投信会社)	(44)	(0.398)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(44)	(0.398)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.056)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.124	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.124)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	7	0.059	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.059)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	9	0.083	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.080)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	123	1.118	

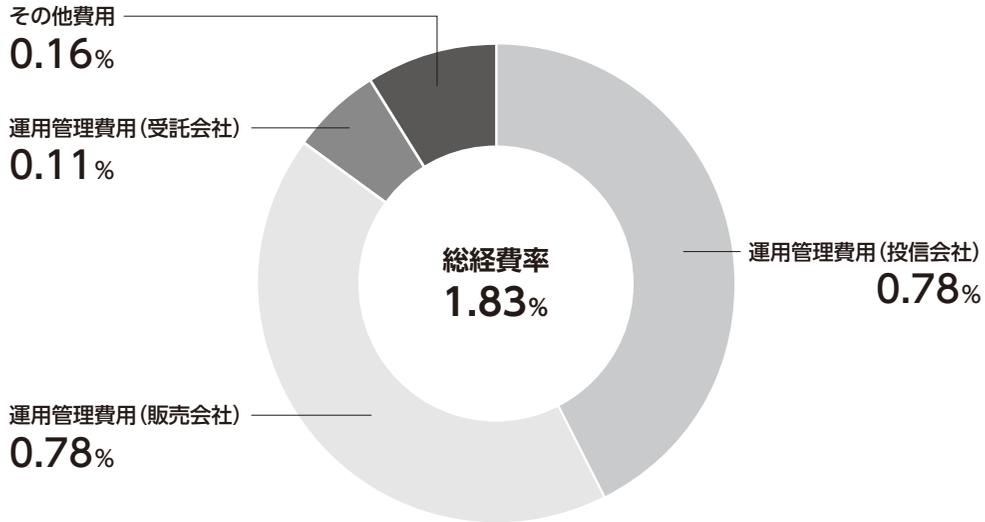
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.83%です。

チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年7月12日から2026年1月13日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 12	千アメリカ・ドル 221	百株 272	千アメリカ・ドル 359
	香 港	36,154.5	千香港・ドル 34,451	37,108	千香港・ドル 45,332
	台 湾	—	千台湾・ドル —	170	千台湾・ドル 7,002
	中 国	1,914	千オフショア・人民元 6,941	2,493.81	千オフショア・人民元 9,692

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年7月12日から2026年1月13日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,039,860千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,146,505千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年7月12日から2026年1月13日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年7月12日から2026年1月13日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月13日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
TAL EDUCATION GROUP- ADR	174	—	—	—	消費者サービス	
AUTOHOME INC-ADR	72	72	164	25,960	メディア・娯楽	
PDD HOLDINGS INC	21	21	249	39,464	一般消費財・サービス流通・小売り	
KE HOLDINGS INC-ADR	98	—	—	—	不動産管理・開発	
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	134	134	237	37,625	メディア・娯楽	
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	—	12	225	35,728	金融サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	499 5銘柄	239 4銘柄	876 < 4.0% >	138,779	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
SINO BIOPHARMACEUTICAL	—	2,020	1,383	28,089	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	355	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KINGSOFT CORP LTD	884	—	—	—	メディア・娯楽	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	1,700	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
WH GROUP LTD	3,930	3,930	3,391	68,849	食品・飲料・タバコ	
MINTH GROUP LTD	—	820	2,492	50,603	自動車・自動車部品	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	8,500	4,940	2,257	45,828	資本財	
GIORDANO INTERNATIONAL LTD	5,460	5,460	780	15,849	一般消費財・サービス流通・小売り	
MEITUAN-CLASS B	281	281	2,950	59,895	消費者サービス	
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	6,370	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC-CLASS A	67.07	67.07	784	15,916	一般消費財・サービス流通・小売り	
NETEASE INC	298	298	6,651	135,022	メディア・娯楽	
KUAI SHOU TECHNOLOGY	862	862	6,917	140,426	メディア・娯楽	
BAIDU INC-CLASS A	—	334	4,832	98,109	メディア・娯楽	
BEONE MEDICINES LTD-H	120	120	2,440	49,548	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA RESOURCES LAND LTD	570	570	1,663	33,764	不動産管理・開発	
HARBIN ELECTRIC CO LTD-H	6,080	5,260	9,715	197,218	資本財	
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	6,165	7,325	3,889	78,958	耐久消費財・アパレル	
JD LOGISTICS INC	2,184	—	—	—	運輸	
TRIP.COM GROUP LTD	37.5	78	4,734	96,112	消費者サービス	
GUSHENG TANG HOLDINGS LTD	291	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
STELLA INTERNATIONAL	1,200	280	425	8,628	耐久消費財・アパレル	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	2,380	2,380	3,141	63,774	一般消費財・サービス流通・小売り	
BINJIANG SERVICE GROUP CO LT	650	—	—	—	商業・専門サービス	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	250	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DUALITY BIOTHERAPEUTICS INC	60	60	2,134	43,336	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BEAUTY FARM MEDICAL AND HEAL	—	635	1,616	32,819	消費者サービス	
NEWBORN TOWN INC	—	5,120	6,343	128,776	メディア・娯楽	
Q TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	1,080	1,031	20,937	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LINKLOGIS INC-CLASS B	—	5,170	1,297	26,342	ソフトウェア・サービス	
KARRIE INTL HLDGS LTD	—	8,940	2,163	43,918	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	1,360	—	—	—	消費者サービス	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	279	1,740	35,341	耐久消費財・アパレル	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	4,200	2,260	3,672	74,551	保険	
SUNNY OPTICAL TECH	172	172	1,111	22,555	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	—	3,580	4,868	98,836	素材	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	1,826	946	3,613	73,358	保険	
KUNLUN ENERGY CO LTD	3,020	—	—	—	公益事業	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	—	480	1,885	38,274	素材	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	3,220	720	645	13,110	資本財	
WASION HOLDINGS LTD	1,940	1,940	3,722	75,574	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	3,260	3,260	1,437	29,184	耐久消費財・アパレル	
INNOVENT BIOLOGICS INC	515	145	1,297	26,329	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	900	900	5,895	119,668	自動車・自動車部品	
CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY-SPV	3,000	3,000	0	0	半導体・半導体製造装置	

チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
BOC AVIATION LTD	455	209	1,647	33,453	資本財
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	1,288	900	2,271	46,113	消費者サービス
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	920	920	3,738	75,899	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AKESO INC	330	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA LITERATURE LTD	—	286	1,111	22,561	メディア・娯楽
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	1,880	—	—	—	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	76,980.57 39銘柄	76,027.07 39銘柄	111,701 <65.2%>	
(台湾)			千台湾・ドル	千円	
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	百株	百株	870	166,468	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC	140	140	33,285	73,869	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,010 2銘柄	840 2銘柄	48,055 <6.9%>	
(中国)			千オフショア・人民元	千円	
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	208	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	—	899	2,493	56,614	食品・飲料・タバコ
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	223	223	1,802	40,930	資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A	201	201	1,580	35,874	耐久消費財・アパレル
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	2,304	2,304	1,852	42,053	メディア・娯楽
BANK OF NINGBO CO LTD -A	1,196	1,196	3,357	76,214	銀行
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	848	—	—	—	資本財
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	176	176	1,573	35,720	素材
YANTAI JEREH OILFIELD-A	430	430	3,206	72,784	エネルギー
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	44	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	1,944	1,944	2,041	46,339	銀行
SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A	293.41	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	314	—	—	—	素材
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	191.4	—	—	—	自動車・自動車部品
HUAMING POWER EQUIPMENT CO-A	699	699	1,913	43,432	資本財
JIANGZHONG PHARMACEUTICAL-A	388	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNICOMP TECHNOLOGY GROUP-A	—	270	1,892	42,967	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CITIC SECURITIES CO-A	—	538	1,548	35,150	金融サービス
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	466	466	5,480	124,410	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,925.81 16銘柄	9,346 12銘柄	28,741 <18.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	88,415.38 62銘柄	86,452.07 57銘柄	— <94.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株	3,299,149	90.4
コール・ローン等、その他	351,513	9.6
投資信託財産総額	3,650,662	100.0

※期末における外貨建資産 (3,434,422千円) の投資信託財産総額 (3,650,662千円) に対する比率は94.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円、1香港・ドル=20.30円、1台湾・ドル=5.001円、1オフショア・人民元=22.701円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,651,490,961円
コール・ローン等	349,726,405
株 式(評価額)	3,299,149,194
未 収 入 金	830,902
未 収 配 当 金	1,784,460
(B) 負 債	175,345,380
未 払 金	830,940
未 払 収 益 分 配 金	131,000,172
未 払 解 約 金	15,345,581
未 払 信 託 報 酬	28,094,858
そ の 他 未 払 費 用	73,829
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	3,476,145,581
元 本	2,911,114,949
次 期 繰 越 損 益 金	565,030,632
(D) 受 益 権 総 口 数	2,911,114,949口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	11,941円

※当期における期首元本額3,072,600,356円、期中追加設定元本額16,441,307円、期中一部解約元本額177,926,714円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年7月12日 至2026年1月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	35,181,040円
受 取 配 当 金	35,072,046
受 取 利 息	108,994
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	833,111,773
売 買 益 損	998,661,624
売 買 損	△165,549,851
(C) 信 託 報 酬 等	△30,909,986
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	837,382,827
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△495,499,666
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	354,147,643
(配 当 等 相 当 額)	(748,552,313)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△394,404,670)
(G) 合 計(D + E + F)	696,030,804
(H) 収 益 分 配 金	△131,000,172
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	565,030,632
追 加 信 託 差 損 益 金	354,147,643
(配 当 等 相 当 額)	(748,552,313)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△394,404,670)
分 配 準 備 積 立 金	210,882,989

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は7,164,539円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	33,929,186円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,326,618
(c) 収益調整金	748,552,313
(d) 分配準備積立金	297,627,357
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,090,435,474
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,745.77
(f) 分配金	131,000,172
1 万 口 当 た り 分 配 金	450

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。